

# 2024年2月期 第1四半期決算

---

---

## イオン株式会社

2023年7月12日

- ・アフターコロナの需要拡大を取り込み**営業収益から経常利益までの段階利益は増収増益、過去最高を更新**
- ・前期に株式売却益を計上しており、**親会社株主に帰属する四半期純利益も実質増益**

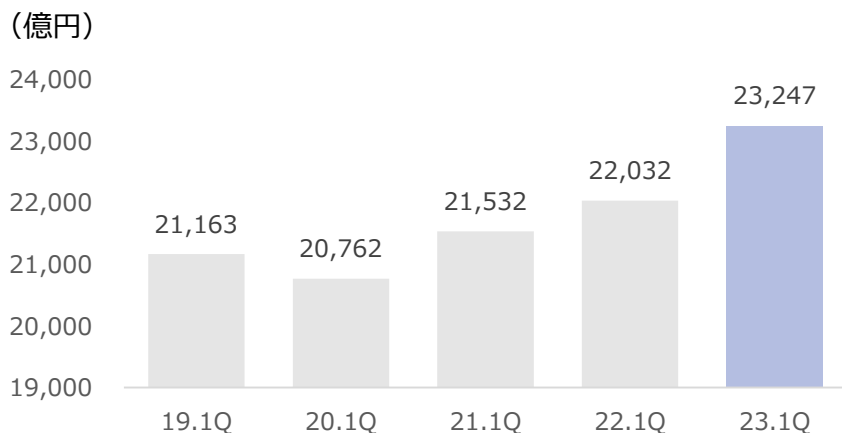
## 連結業績

(億円,%)

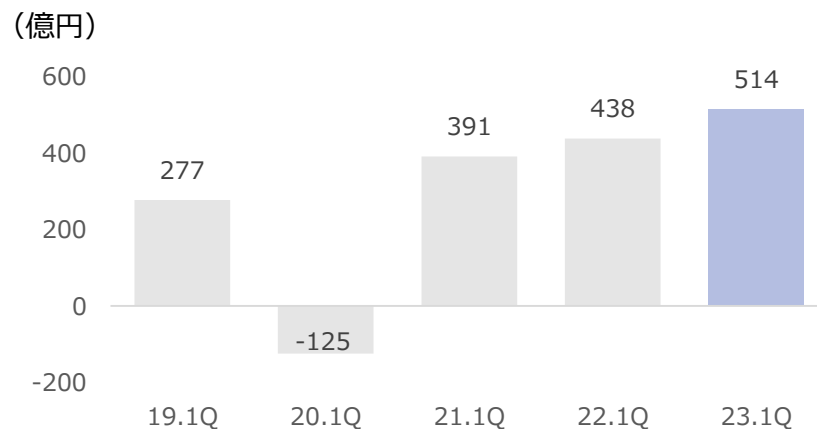
	前期	当期実績		
	1Q実績	1Q実績	前年同期比	前年同期差
営業収益	22,032	<b>23,247</b>	<b>105.5%</b>	<b>+1,215</b>
営業利益	438	<b>514</b>	<b>117.2%</b>	<b>+75</b>
経常利益	443	<b>481</b>	<b>108.4%</b>	<b>+37</b>
親会社株主に帰属する四半期純利益	193	<b>177</b>	<b>91.5%</b>	<b>▲16</b>

・特殊要因があった親会社株主に帰属する四半期純利益を除けば、営業収益、及び、すべての段階利益で右肩上がりに増収・増益

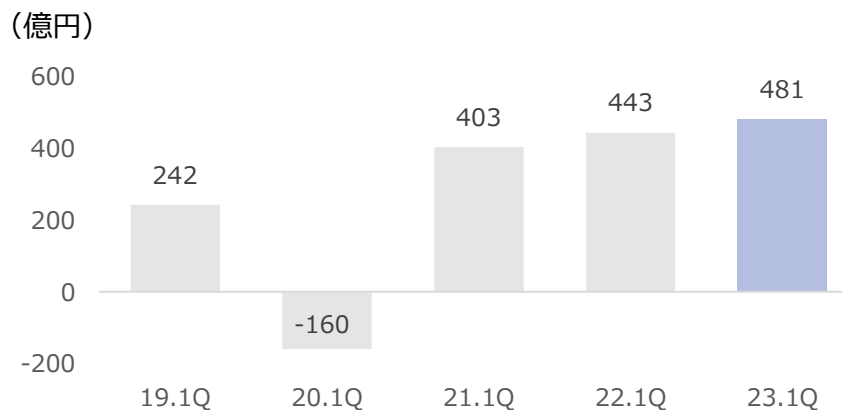
## 営業収益



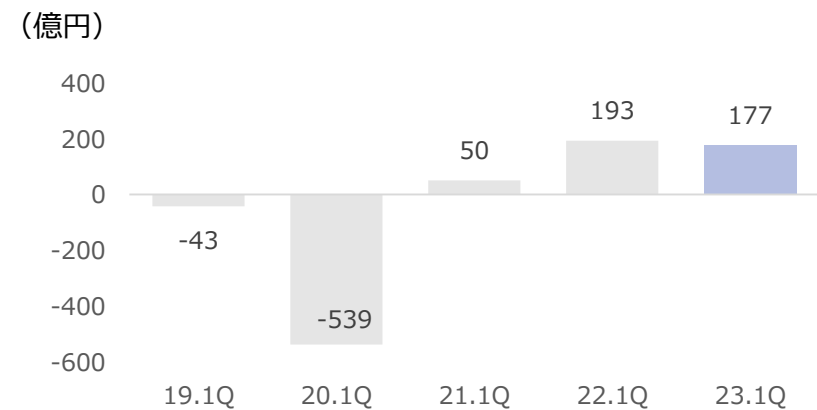
## 営業利益



## 経常利益



## 親会社株主に帰属する四半期純利益



# セグメント別業績



営業収益：全てのセグメントが増収

営業利益：6事業が増益

## セグメント別業績

(億円)

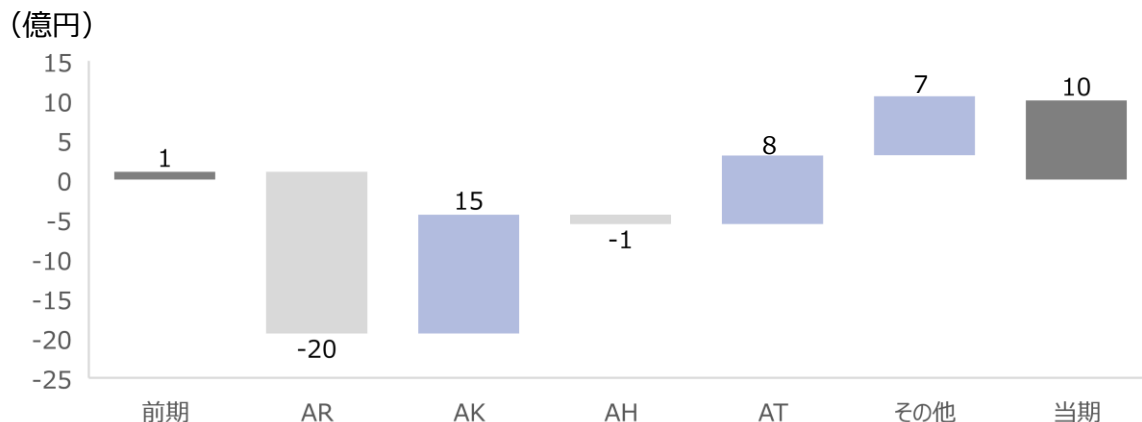
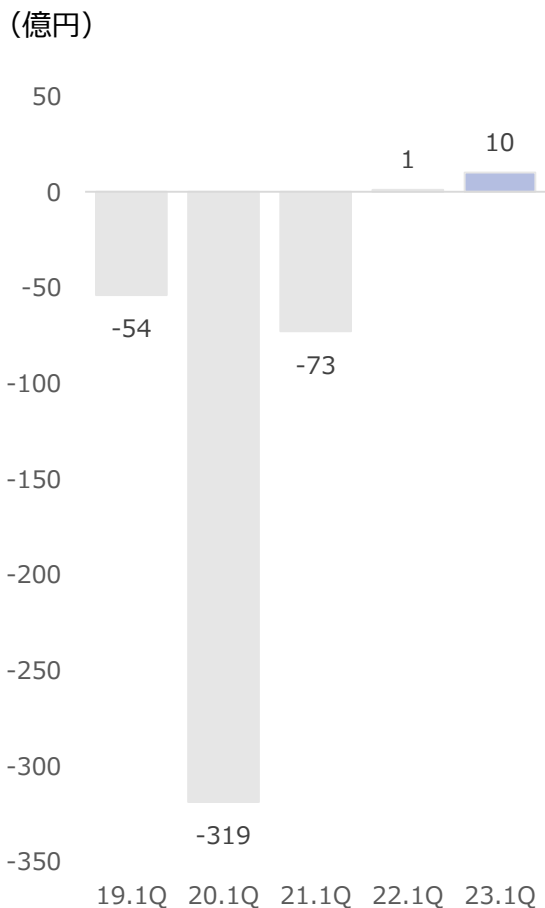
	営業収益		営業利益	
	実績	前期比	実績	前期差
GMS事業	8,216	+4.1%	10	+9
SM事業	6,649	+3.3%	62	+29
DS事業	996	+4.4%	16	+15
ヘルス&ウェルネス事業	2,996	+11.4%	71	-3
総合金融事業	1,158	+7.2%	94	-60
ディベロッパー事業	1,168	+8.6%	140	+9
サービス・専門店事業	2,003	+7.5%	55	+26
国際事業	1,322	+8.9%	32	+3
連結合計	23,247	+5.5%	514	+75

## セグメント別実績の概況

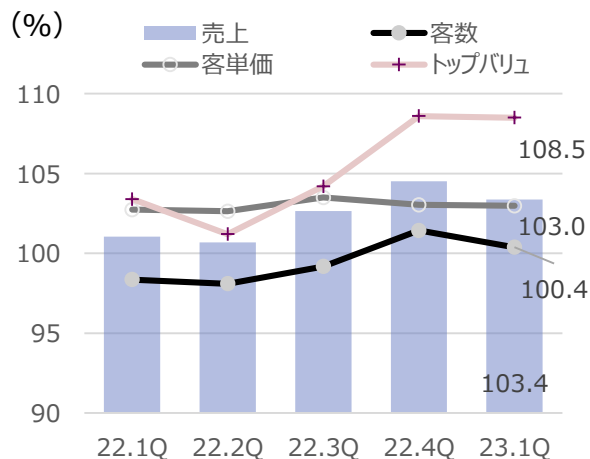
- ・商品原価、賃金、エネルギーコストが上昇する経営環境において2期連続で営業黒字
- ・食の強化、DXの推進等に取り組むイオン九州は営業収益、各利益も過去最高を更新※1

## セグメント利益 ※2

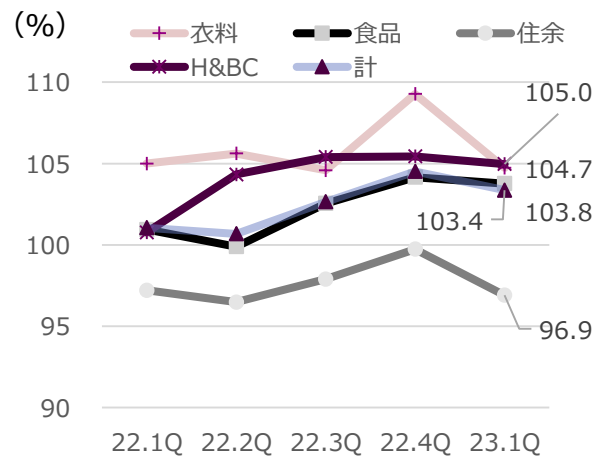
## 営業利益増減 ※3 ※4



## 既存店売上・トップバリュ売上前年同期比



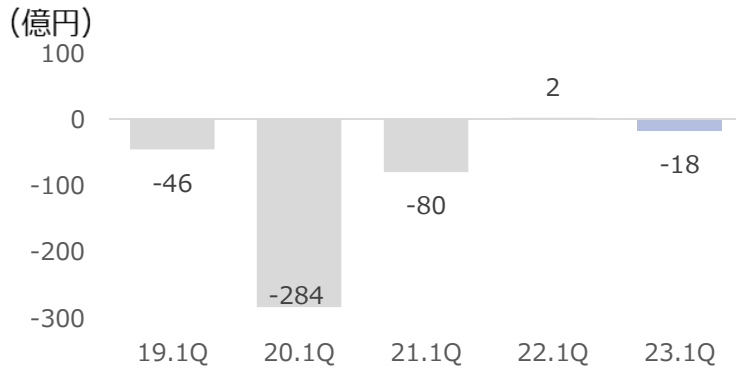
## 既存店ライン別売上前年同期比



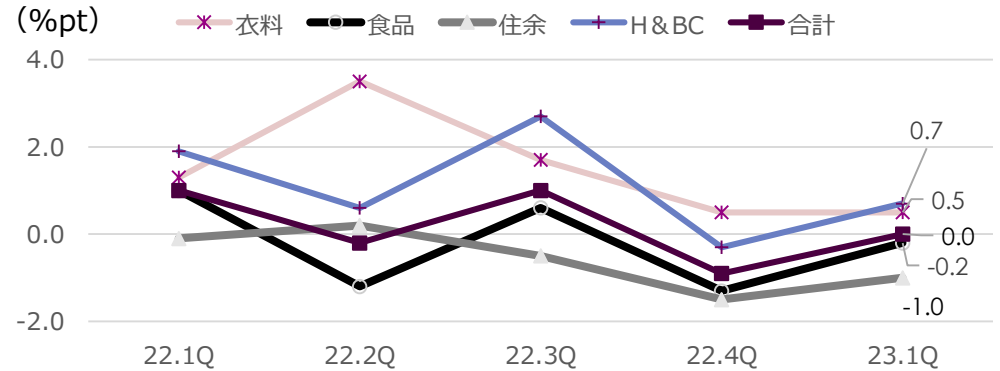
# GMS事業(イオンリテール)

- ・営業損失18億円となるも、コロナ前の19年対比では着実に業績改善
- ・戦略的人件費の増加と電気代の高騰による水光熱費の上昇に対しては、省エネ投資、省エネ運用による電気使用量削減とDXによる生産性改善の両輪で打ち返しを図る

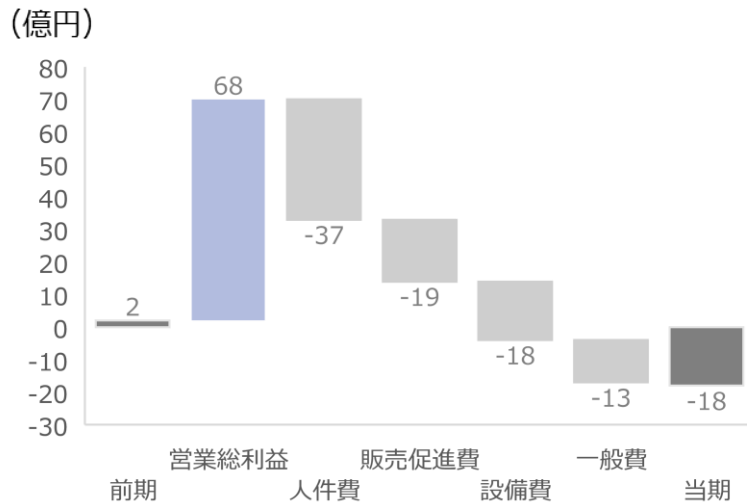
## 営業利益推移



## 直営荒利率前年同期比増減推移 ※1



## 営業利益増減要因



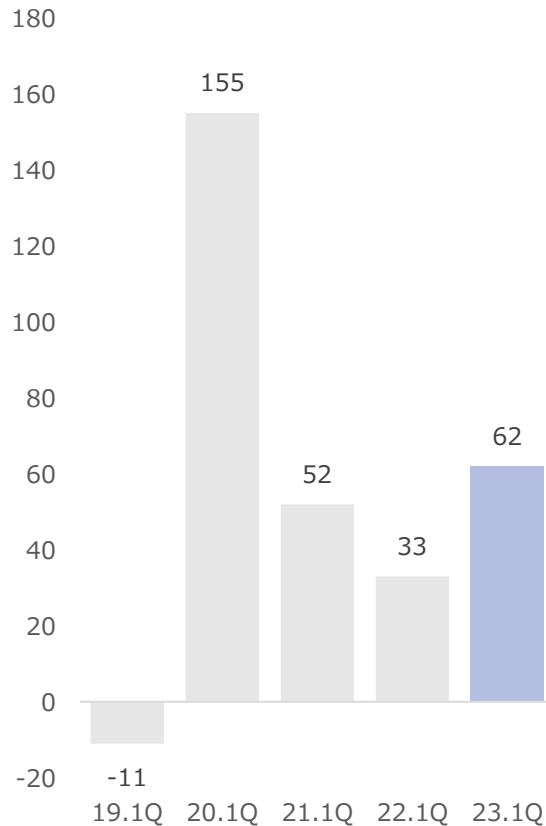
## 中計・構造改革の進捗、コスト上昇の影響 ※2

トップバリュ売上 前年同期比	107.3%	人時生産性 前年同期比	105.7%
在庫 ※3	1,241億円 前年同期未差+155億円	賃上影響 前年同期差	+22億円
テナント家賃収入 前年同期差	+10億円	水光熱費 前年同期差	+12億円
EC事業売上 前年同期比	107.9%	AIオーダー	339店舗
ネットスーパー	252店舗	AIカメラ (アイテンド)	77店舗
セミセルフレジ	347店舗	AIカカク	デリカ 336店舗 デイリー 324店舗
レジゴー	153店舗	MaIボード ※4	298店舗 (食品)

- ・都市部に展開するまいばすけっと、U.S.M.H、ダイエーが増益貢献
- ・トップバリュの価格優位性を活かした拡販で売上改善。セルフレジ導入による人時効率化や冷蔵ケースの入れ替えによる消費電力の削減で販管費をコントロール

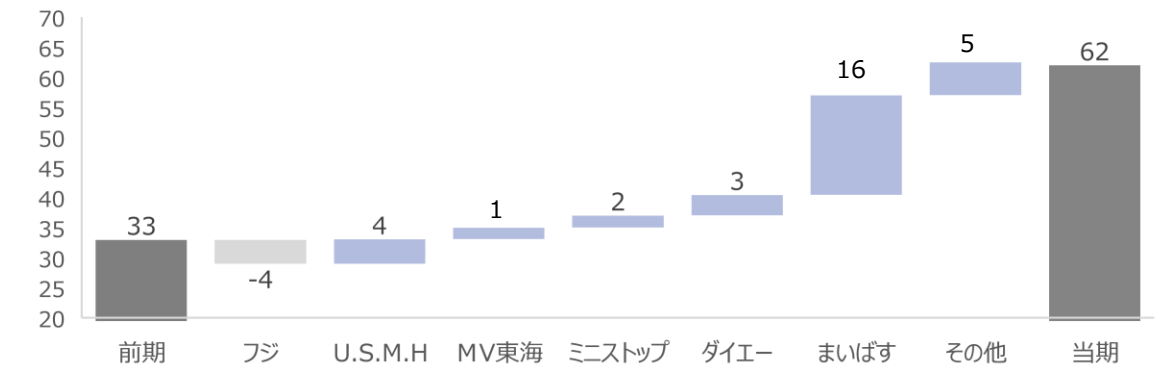
セグメント利益 ※1

(億円)



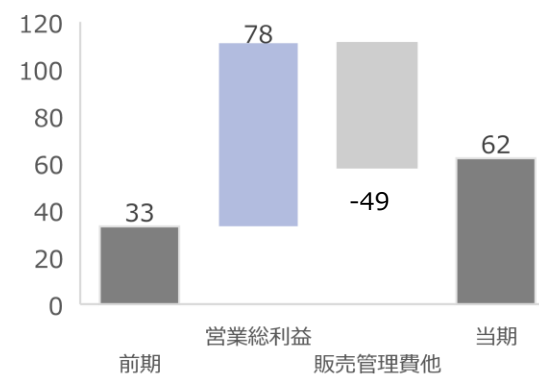
営業利益増減 ※2

(億円)



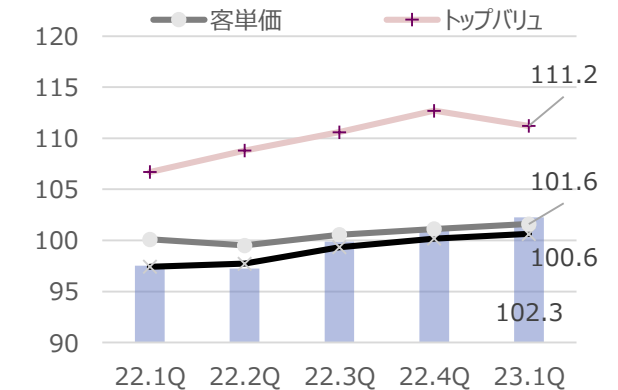
営業利益増減要因

(億円)



既存店売上・トップバリュ売上前年同期比 ※3

(%)

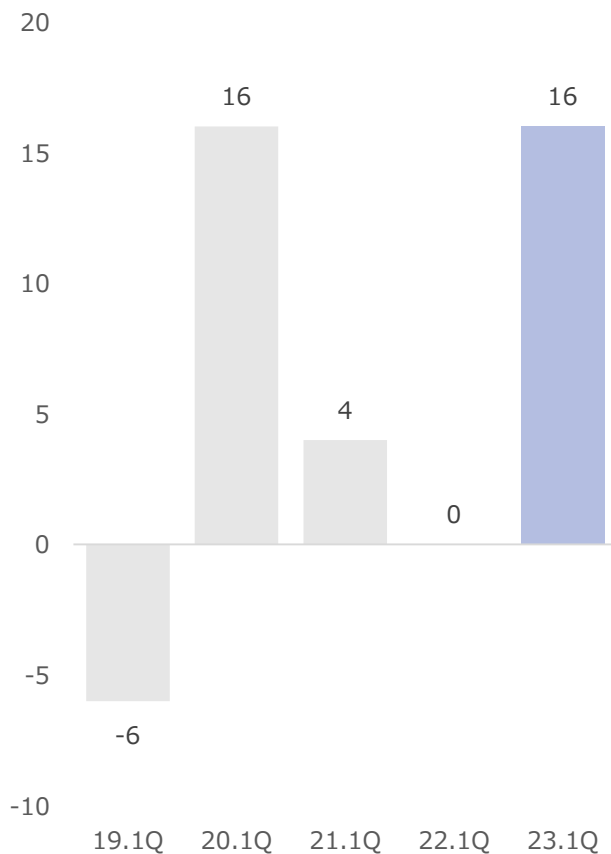




- ・物価高などの環境変化に先んじて、大容量商品の展開と独自PB拡大に取組み増収増益
- ・人時売上の目標管理とトップバリュ拡販により営業総利益率・販管費率が改善

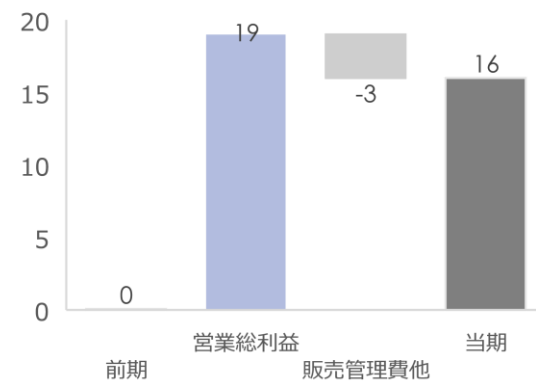
## セグメント利益 ※

(億円)



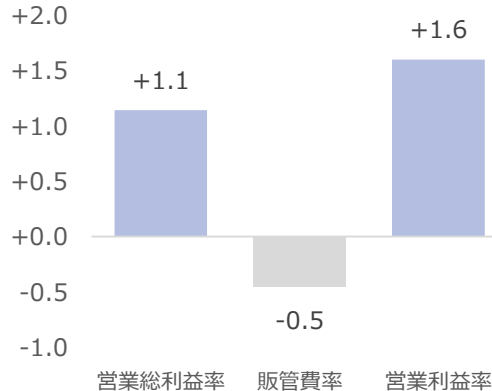
## 営業利益増減要因

(億円)



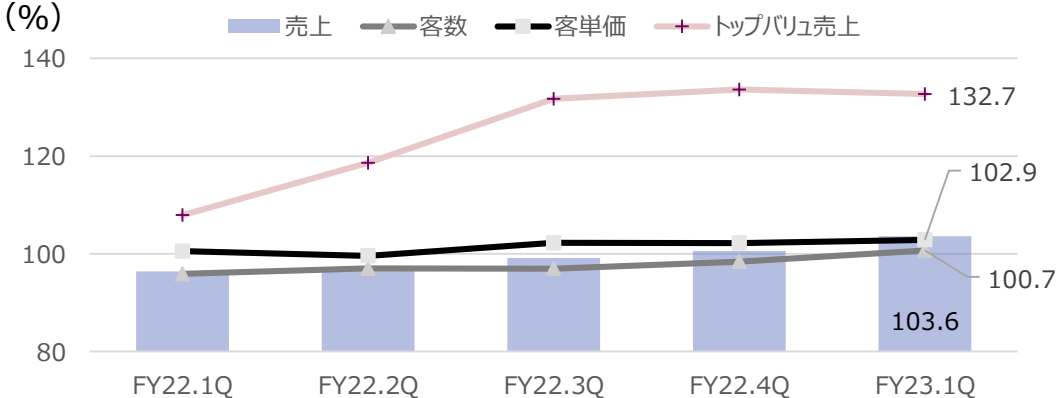
## 対営業収益比率の前年同期差

(%pt)



## 既存店売上・トップバリュ売上前年同期比

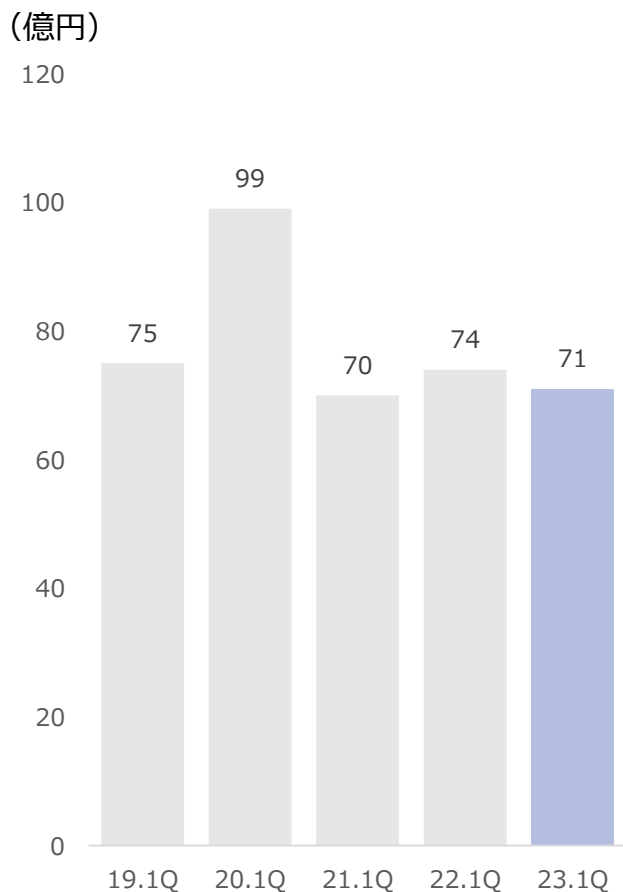
(%)



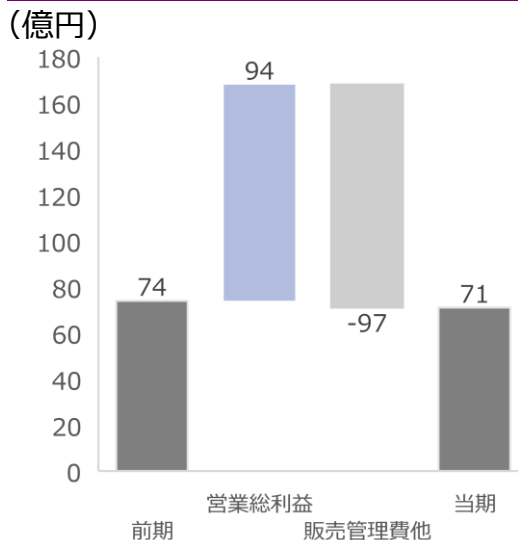
※ 2019年度、2020年度実績は会社のセグメント移動を調整。  
2022年度の実績は87百万円、億円未満切り捨てのため「0」を表示。

- ・販管費はエネルギー価格の高騰を受け水光熱費が大幅に増加したが、省エネと自動発注の推進等により人時効率を改善し適正化
- ・外出機会の増加を受けた化粧品やインバウンド需要には回復の兆し

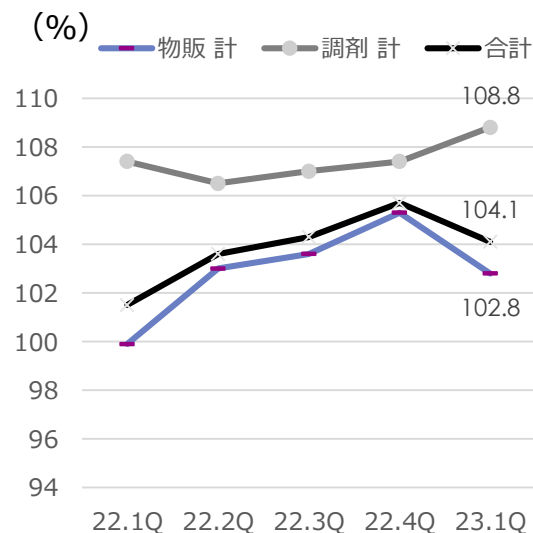
## セグメント利益



## 営業利益増減要因



## ウエルシアHD 既存店前年同期比

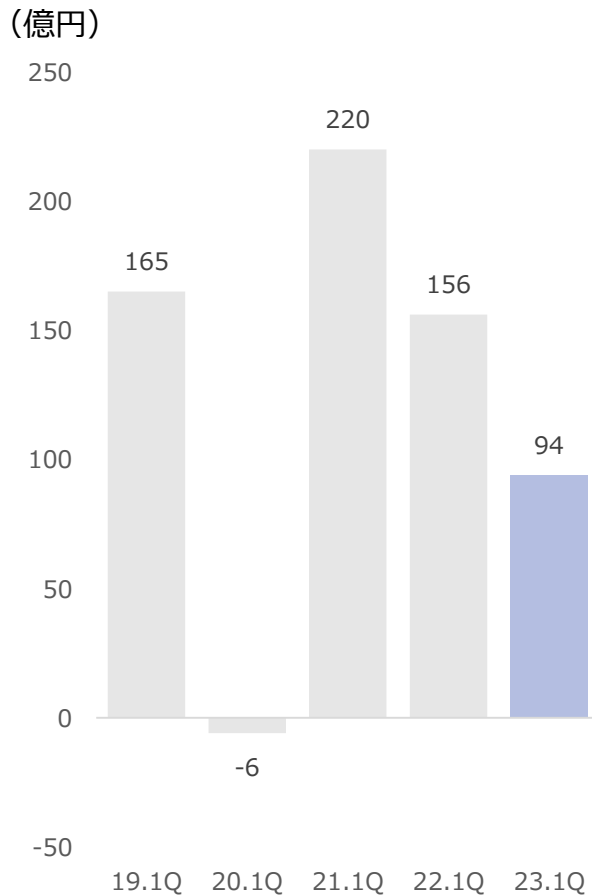


## ウエルシアHDの成長戦略

出店・閉店	38店舗・10店舗	国内グループ店舗数 増減	2,779店舗 +28店舗
調剤併設店舗数 併設率比	2,044店舗 73.2%	グループ店舗数 増減	2,791店舗 +28店舗

- ・国内・海外ともに取扱高・営業債権残高が拡大し増収
- ・一方、国内外で貸倒関連費用が増加し営業利益は前年同期比で減少も想定内

## セグメント利益



## イオンフィナンシャルサービス 国内・海外の業績 ※

(億円,%)	営業利益	前期比・差	要因
国内	13	51%・▲14	カード収益は増加もポイント販促費用や貸倒関連費用の増加等により減益
海外	81	63%・▲47	増収も貸倒関連費用の増加によりメコン圏とマレー圏で減益

## 各種取扱高、営業債権残高状況

(億円,%)		取扱高	前年同期比	営業債権残高	期首差
国内	ショッピング	17,572	109%	12,808	+833
	キャッシング	1,004	117%	4,078	+125
海外	ショッピング	995	128%	1,399	+41
	キャッシング	350	114%	1,386	+71

## イオンフィナンシャルサービス 海外エリア別業績 ※

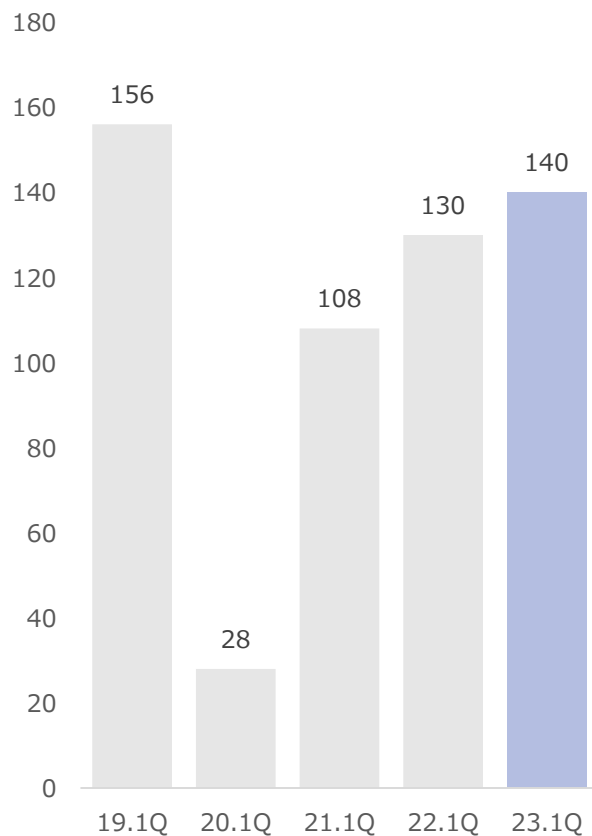
(億円,%)	中華圏	前年同期比	メコン圏	前年同期比	マレー圏	前年同期比
営業収益	67	146%	216	107%	169	120%
営業利益	21	141%	27	52%	32	54%
貸倒関連費用	11	203%	85	148%	52	407%

※ 中華圏：中国、香港、台湾、メコン圏：ベトナム、タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、マレー圏：マレーシア、インドネシア、フィリピン、インド

- ・国内：アフターコロナの人流回復を捉え、テナント売上は想定内の回復となり増収増益
- ・海外：各国の旧正月に関連する購買需要を捉え、営業収益は2桁伸長し増収増益

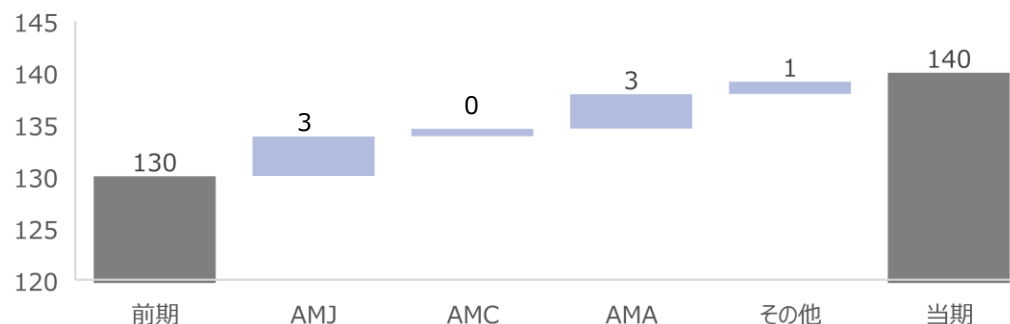
## セグメント利益

(億円)



## 営業利益増減 (前年同期差) ※1

(億円)

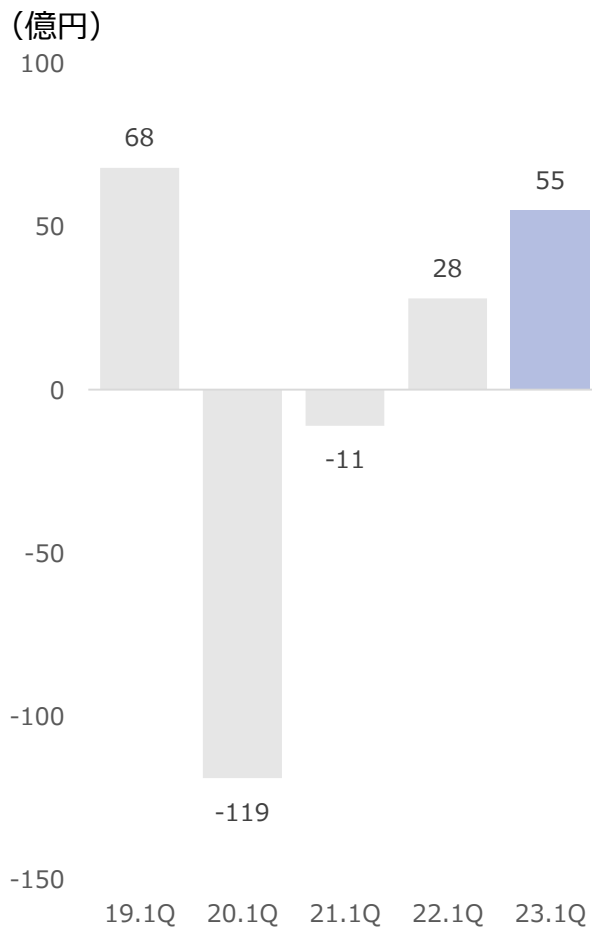


## モール専門店売上

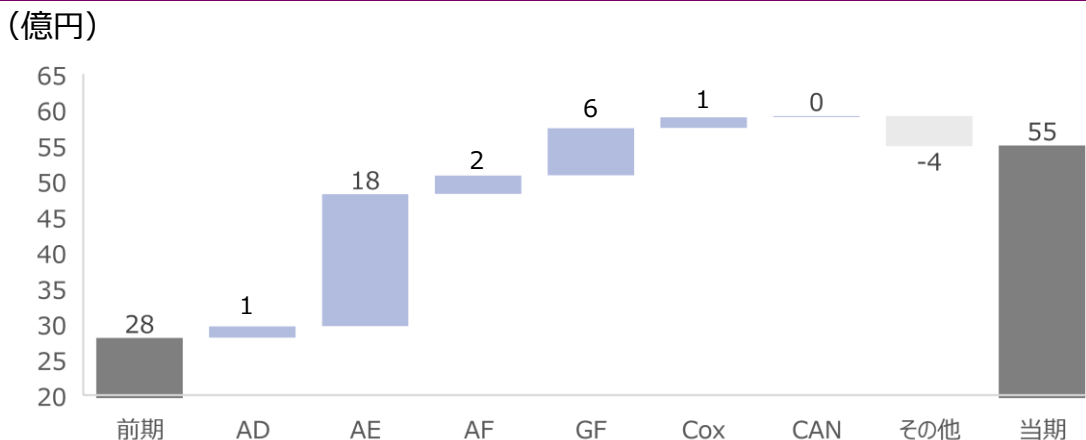
既存モール・エリア別 (%)	前年同期比	日本国内既存モール・業種別 (%)	前年同期比
日本	108.0	大型専門店	103.2
中国	121.8	衣料品	104.0
ベトナム	125.4	服飾品	105.7
カンボジア	100.7	雑貨	102.1
インドネシア ※2	120.7	飲食	115.8
		アミューズメント	123.8
		サービス	119.2
		専門店小計	108.7

- ・イオンエンターテイメントはヒット作品の集客効果で観客動員数が3割増加し増収増益
- ・収益構造改革に取り組むジーフット、ブランド力強化を進めるコックスは想定上回る増収増益

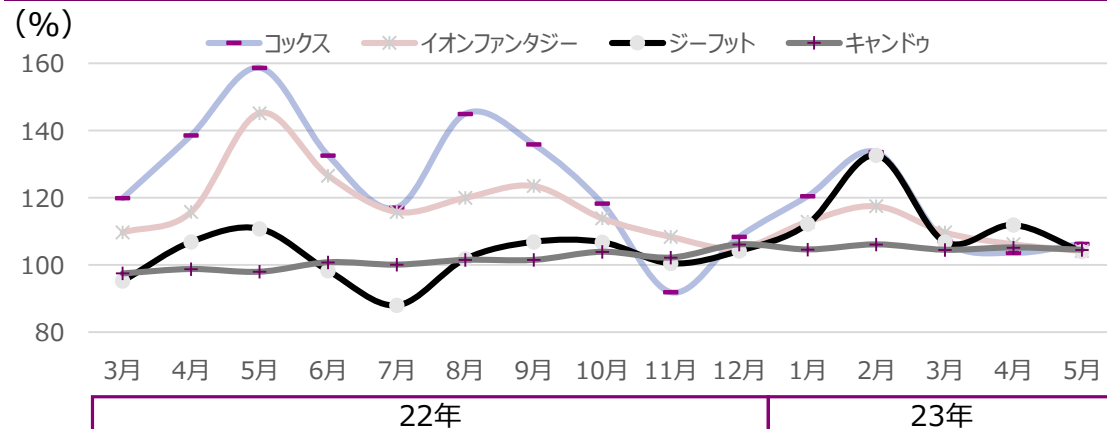
## セグメント利益 ※1



## 営業利益増減 ※2



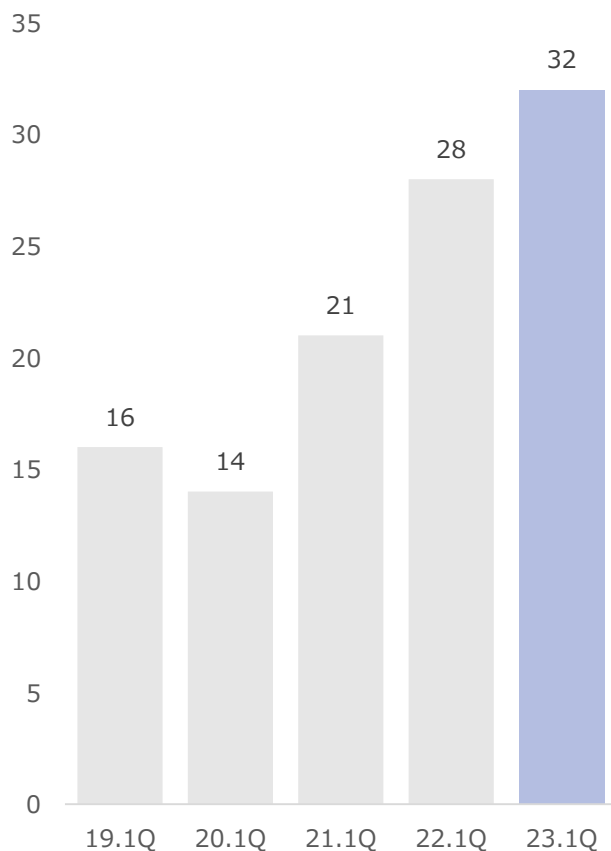
## 主要上場企業の既存店売上前期比



・中国事業及びイオンマレーシアは行動規制のない春節・旧正月で各地への帰省・旅行の需要を取り込み、店舗の集客は大幅に増加、春節関連商品も好調に推移し増収増益

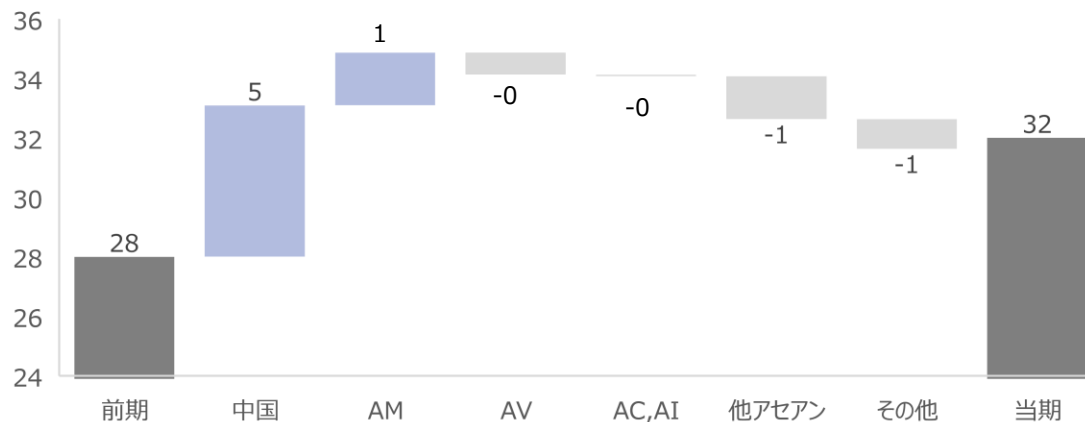
## セグメント利益

(億円)



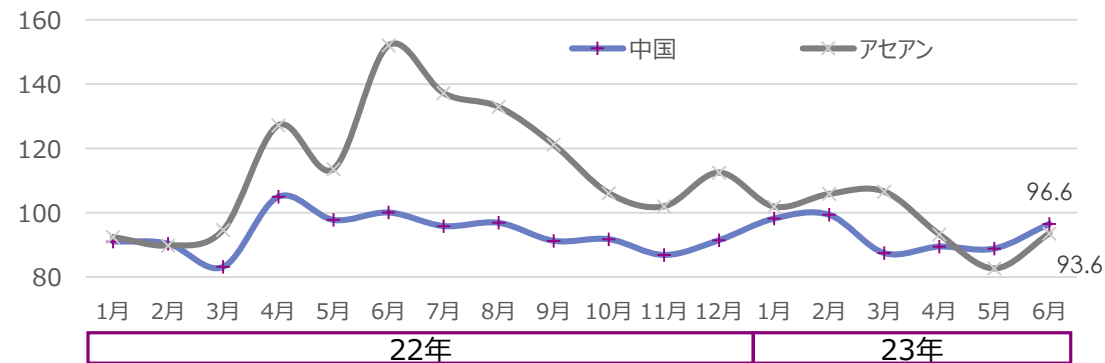
## 営業利益増減 ※1

(億円)



## 中国・アセアン各社 既存店売上高前期比 ※2

(%)



	2023年度	第1四半期 実績
電気代 上昇	水光熱費への影響 前期差 +300億円	水光熱費 前年同期差 +60億円 ✓ 使用量のコントロール ✓ 創エネ・省エネの推進 ✓ 節電機器の前倒し導入
賃金上昇	人件費への影響 前期差 +500億円	人件費への影響額 前年同期差 +110億円 ✓ 人時売上 前年同期比 +5~8%改善

・期初予想に変更なし。第1四半期は想定を上回る進捗で着地

(億円,%)

	2019年度	2022年度	2023年度 (予想)	前期比・差
営業収益	86,042	91,168	<b>94,000</b>	<b>+3.1%</b>
営業利益	2,155	2,097	<b>2,200</b>	<b>+103</b>
経常利益	2,058	2,036	<b>2,100</b>	<b>+64</b>
親会社株主に帰属 する当期純利益	268	213	<b>250</b>	<b>+37</b>



## オーガニック

2025年までに

グリーンアイオーガニックシリーズ売上  
**600億円を目指します**※1  
 (国内オーガニック市場30%)



「もっと安心、もっとやさしく」



「オーガニック&ナチュラルブランド」  
 自然環境の持続可能性を追求

## 環境配慮3R商品

2025年までに

すべてのトップバリュ商品を※2  
**環境3R商品に切り替えます**



[https://www.aeon.info/news/release\\_46619/](https://www.aeon.info/news/release_46619/)

<マークの表示例>



The AEON logo is centered on a white background. It features the word "AEON" in a bold, purple, sans-serif font. A purple, three-dimensional ring with a gradient from light to dark purple is positioned horizontally, passing through the center of the letters "E" and "O".

**AEON**

# 2023年5月末 連結貸借対照表



(億円)

資産の部 (主要項目のみ)	2023/2	2023/5	前期末差	負債・純資産の部 (主要項目のみ)	2023/2	2023/5	前期末差
現預金	13,097	12,326	▲770	支払手形・買掛金	10,399	10,929	+530
受取手形・売掛金 (割賦売掛金含む)	18,777	19,957	+1,180	有利子負債 (金融子会社除く)	22,722	23,249	+527
たな卸資産	5,967	6,218	+250	有利子負債 (金融子会社)	12,109	12,601	+492
営業貸付金・銀行業 における貸出金	29,650	30,860	+1,209	銀行業における預金	43,922	44,222	+300
有形固定資産	33,014	33,464	+450	負債合計	103,712	105,797	+2,084
投資その他資産	10,022	10,329	+306	株主資本	9,084	9,086	+1
資産合計 (金融子会社除く)	123,415 (60,780)	125,665 (62,194)	+2,249 (+1,414)	純資産合計 (金融子会社除く)	19,702 (15,440)	19,867 (15,499)	+164 (+58)
				負債・純資産合計 (金融子会社除く)	123,415 (60,780)	125,665 (62,194)	+2,249 (+1,414)

・前年度水準の一株当たり36円の配当予想

	2022年度	2023年度 (予想)
第2四半期末	普通配当 18円	普通配当 18円
期末	普通配当 18円	普通配当 18円
合計	普通配当 36円	普通配当 36円

# ダイエー再編関連企業の2023年度第1四半期の実績



(億円,%)

事業	社名	営業収益		営業利益	
		実績	前期比	実績	前期差
GMS	イオンリテールストア ※関東、近畿、名古屋の 旧ダイエー-GMS	248	-4.0%	-8	+0
SM	ダイエー	734	+3.2%	-4	+3

本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。

ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いいたします。本資料に記載されている見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。

この資料の著作権はイオン株式会社に帰属します。いかなる理由によっても、当社に許可無く資料を複製・配布することを禁じます。